

環境省地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化
フォーラムin七尾

地域循環共生圏づくりの最前線

2022/2/23

地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）

江口健介

自己紹介

江口健介（えぐちけんすけ）

- 一般社団法人環境パートナーシップ会議
パートナーシッププロデュース部リーダー
（GEOC担当）
- 東京農業大学森林総合科学科卒業
- 神奈川県横須賀市出身
- NPO法人横須賀創造空間共同代表



EPOとGEOCについて

持続可能な地域づくりのために中間支援機能を発揮するEPOを全国8箇所に展開。

EPOは各地方環境事務所と各地域の多様な主体とが協働で運営され、**環境情報の受発信、地域の環境課題解決への伴走支援**等を担う（重点施策：地域循環共生圏の創造に資するため、各地域プラットフォームの伴走支援や情報の受発信等）。

地球環境パートナーシッププラザ（GEOC）はEPOの役割を進化させる議論や取組を喚起し、**各EPOの成果の取りまとめや相互参照、ブロックを超えた横展開等、全国EPOネットワーク事業**を行っている。またGEOCは国連大学との協働事業として時機に見合った国際情報の発信やシンポジウムの開催等を行っている。



ユースと進める地域SDGsビジネスの可視化

EPOちゅうごくと広島県との共同企画として、広島県内の大学生が地元の企業・起業家等へのインタビューを実施。**次世代の持続可能な社会への感覚や価値観からSDGsビジネスセレクトブック**を制作した。（2018年度～2020年度）

この関係性が延べ100名規模の「ひろしまSDGsプラットフォーム」に発展、日常的な情報交換や交流会の開催、協働プロジェクト等の主体的な連携が広がっている。



特産品を起点にした循環と地域とのつながりを生む

ごみとして焼却されるうどん（小麦粉換算で年間推計6000トン以上）を循環させる「うどんまるごと循環コンソーシアム」は、四国EPOの支援を通じて食品ロス発生抑制の重要性に気づき、規格外うどんを定期的に寄付する「**フードバンク連携活動**」という新たな取組を開始した。

省庁や自治体の施策にもリンクし、食品ロス削減に向けた機運の高まりにつながっている。



2015年に起きたこと（ポイント）

- SDGsを含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」採択
→国際社会として「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現するための、変革（Transformation）を目指した。
- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が国連責任投資原則（PRI）に署名
→企業価値の向上や持続的成長と中長期的な投資リターンの拡大とは両立しうる。
- 「パリ協定」採択
→気候変動対策としての「低」炭素から、文明の転換ともいえる「脱」炭素を目指した。（気候変動の物理的インパクトへの対応だけでなく、脱炭素経済への移行リスクも同時に目を向ける）

地域循環共生圏 = ローカルSDGs

地域の活力が最大限に発揮されることを目指す

- 地域資源を活かし、**自立・分散型の社会**を形成
- 地域の特性に応じて補完し、**支え合う**

第五次環境基本計画（閣議決定）

- ✓環境・経済・社会の統合的向上
- ✓あらゆる観点からイノベーションを創出
- ✓幅広いパートナーシップを充実・強化





【令和4年度予算（案）500百万円（500百万円）】

地域循環共生圏の創造を強力に推進するため、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築します。

1. 事業目的

- ① 地域循環共生圏創造に向けた環境整備
- ② 地域循環共生圏創造支援チーム形成
- ③ 総合的分析による方策検討・指針の作成等
- ④ 戦略的な広報活動

2. 事業内容

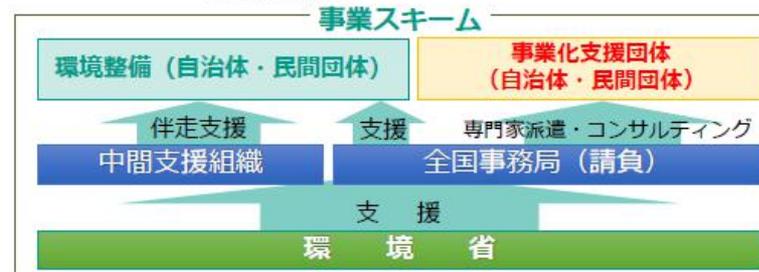
「第五次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）では、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱した。これを受け、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、①～④の業務を行う。

- ① 地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域・自治体の人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、事業計画策定に向けた構想の具体化などの環境整備を推進する。
- ② 地域・自治体が、地域の総合的な取組となる事業計画を策定するにあたって、必要な支援を行う専門家のチームを形成し派遣する。
- ③ 先行事例を詳細に分析・評価し、その結果を他の地域・自治体に対してフィードバックすることにより、取組の充実を促す。
- ④ ライフスタイルシフト等に向けた戦略的な広報活動（シンポジウム等の開催、国内外への発信）等を実施することにより、取組の横展開を図る。

3. 事業スキーム

■ 事業形態	共同実施／請負事業
■ 共同実施先・請負先	地方公共団体／民間事業者・団体
■ 実施期間	令和元年度～令和5年度（予定）

4. 事業イメージ



お問合せ先： 環境省大臣官房環境計画課 電話：03-5521-8328

（引用）環境省資料

令和4年度「環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業」公募資料別紙より

地域循環共生圏創造の手順



①話を聞きに行く



まずは、地域の様々な、特に自分たちにとって異質な関係者の話を聞きに行く。

②地域のコンセプトを描く



地域の課題や資源、ありたい将来像を議論し、言語化していく。

③事業のストーリーを語る



継続的な地域づくりのために必要となる経営資源を循環できる仕組みを作る。

④みんなで目指す目標を立てる



適切に進捗を評価するためには、ある程度共通のモノサシを持っておく。

地域循環共生圏創造の手引き

2021年6月

環境省大臣官房環境計画課

地域循環共生圏5か条 (2022/2/22Ver.)

地域循環共生圏の創造とは、地域の資源を最大限活かしながら、地域づくりを持続可能なものにしていくプロセスです。

そのプロセスの中核を担うのが、地域プラットフォームであり、地域コーディネーターであり、ローカルSDGsビジネスの三位一体と考えています。

地域循環共生圏が実現された姿は地域の文脈に応じて多様であり、一つの答えがあるわけではありませんが、大事にしている考え方が5つあります。

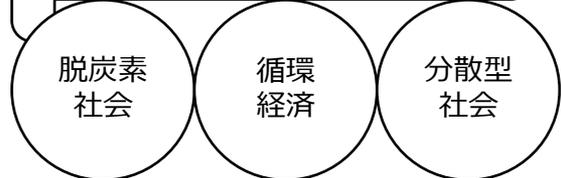
【自立分散の視点】
地域循環共生圏は、**地域を持続可能なものにする**ことに対して主体性を持つ人たちが行動を起こし続けることによって実現されます。

【相互連携の視点】
地域循環共生圏は、**地域内では賅えない資源を地域間で相互に補完しながら、新たなバリューチェーンを生み出す**ことで実現されます。

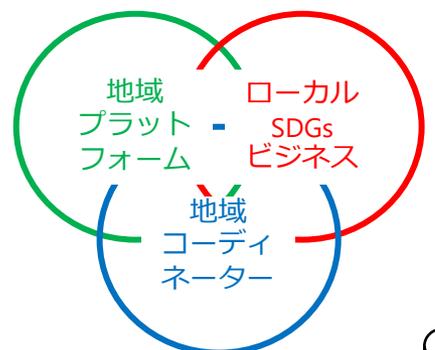
【地域経済の視点】
地域循環共生圏は、**地域の経済循環の構造を強化し、経済的な持続性も伴う**ことで、実現されます。

【環境の視点】
地域循環共生圏は、地域の環境の改善に配慮しながら、**地域に存在する資源を持続可能に利用**することで実現されます。

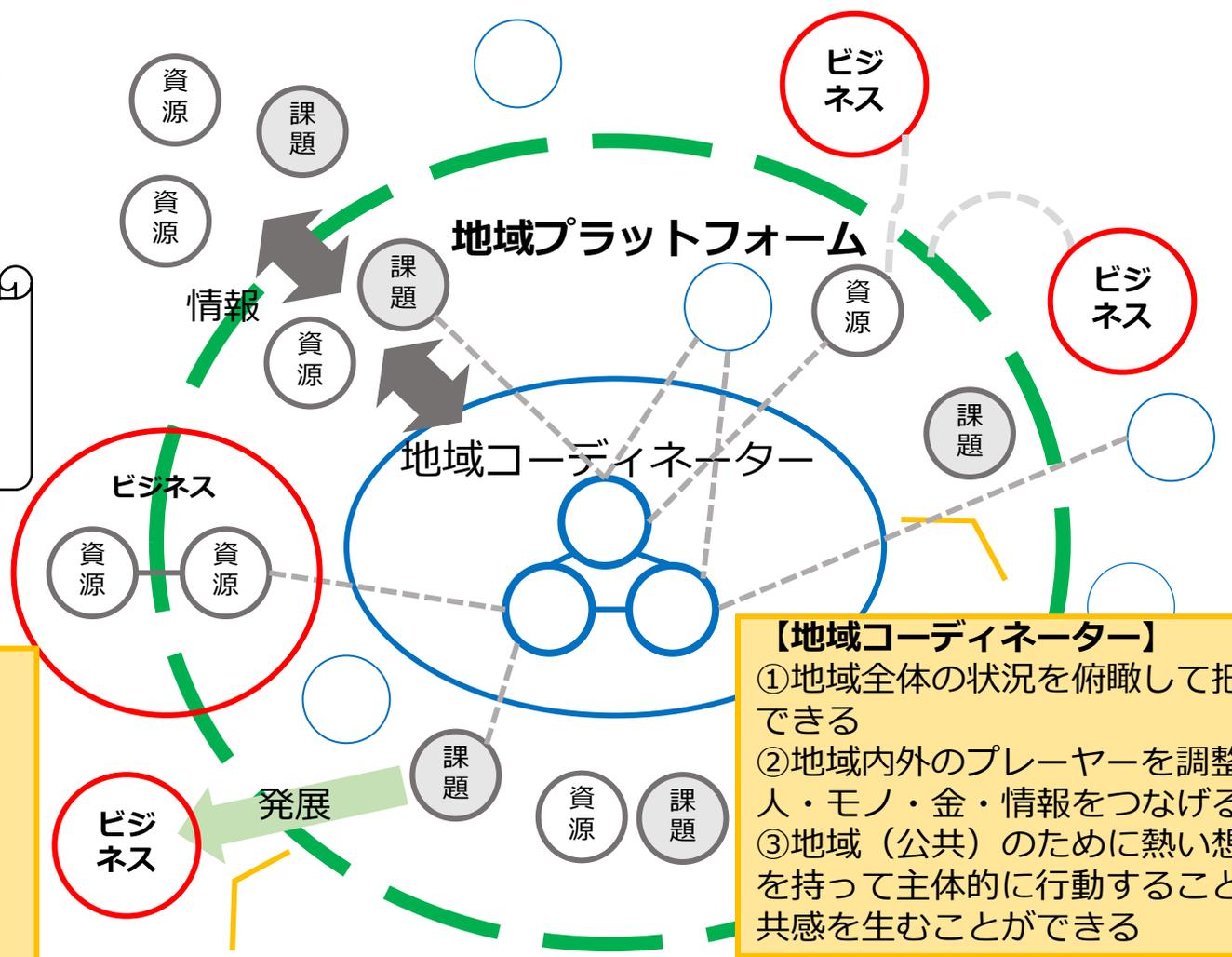
【社会的包摂の視点】
地域循環共生圏は、**地域に暮らす様々な立場の人たちの人権が配慮され、やりがいを感じる**ことのできる参加を通じて実現されます。



地域循環共生圏づくりに必要な要素 (2022/2/22Ver.)



地域循環共生圏創造に向け、
**地域プラットフォーム、地域
 コーディネーター、ローカル
 SDGsビジネスの三位一体が
 重要である。**



【ローカルSDGsビジネス】
 ①地域資源を活用し、地域内または地域間で補完し支え合いの関係が構築できている
 ②地域内で資源（ヒト・モノ・カネ・コト）が循環している（地域外からの流入を含む）
 ③環境を含む地域の課題解決につながる

【地域コーディネーター】
 ①地域全体の状況を俯瞰して把握できる
 ②地域内外のプレイヤーを調整し、人・モノ・金・情報をつなげる
 ③地域（公共）のために熱い想いを持って主体的に行動することで、共感を生むことができる

【地域プラットフォーム】
 ①地域課題、資源について持ち込む窓口であり、集約される
 ②集約されたものが議論、ビジョンとして一定の合意形成ができる
 ③課題解決もしくはビジョン実現のために、地域内外から支援を受けることができる

地域
プラット
フォーム

ローカル
SDGs
ビジネス

地域
コーディネーター

地域の実態は多様で複雑

有形、無形なプラットフォームもあれば
コーディネーターも一人とは限らず、
また取り組んでいる“ビジネス”の規模も内容も様々

【ローカルSDGsビジネス】

①地域資源を活用し、地域

内または地域
え合いの関係
いる

②地域内
ノ・カネ
ている(地
を含む)

③環境を
決につながる

①地域全体の状況を俯瞰して把握
できる

ーを調整し、
つなげる
熱い想い
ること、

地域の文脈に応じ、地域づくりを
持続可能なものにしていくために、
あらゆる機能を拡充することが重要

③課題解決もしくはビジョン実現のために、地域内外から支援を受け
ることができる

環境省ローカルSDGs -地域循環共生圏づくりプラットフォーム-

← → ↺ ▲ 保護されていない通信 | chiikijunkan.env.go.jp



環境省ローカルSDGs 本文へ | 文字サイズの変更 小 普通 大

Googleカスタム検索 🔍



環境省ローカルSDGs

— 地域循環共生圏づくり
プラットフォーム —

規約 新着情報 企業の方へ 地域の方へ 個人の方へ 脱炭素関連コンテンツ一覧 サイトマップ

しる
先進事例を知ろう

まなぶ
づくり方を学ぼう

つながる
他の取組地域と繋がろう

であう
企業等のパートナーを見つけよう

しかける
新しい仕組みをつくろう

自然も経済も持続可能、そんな社会創りを応援する

環境省ローカルSDGs ～地域循環共生圏づくりプラットフォーム～

企業の方へ

地域の方へ

個人の方へ

↑
ページ先頭へ

活動団体紹介

◎山形県鶴岡市

人口 123,146人(2021年3月末)
海山川里が全国第10位の広大な
自治体面積の中に広がる

◎鶴岡市三瀬地区

人口 1,297人 (2021年3月末)
海山川里が半径1 km内にそろろう。鶴
岡市のちょうど100分の1！？

◎活動地域にある地域資源

豊富な森林資源と紐づく文化
海山川里と紐づく伝統芸能や建築、生
活などの文化

日本唯一ユネスコ「食文化創造都市」
に登録される食文化
濃密なコミュニティ (自治組織)

三瀬地区HP

<https://sanze.net/>

リアルローカルやまがた

<https://www.reallocal.jp/yamagata>

◎現状から考える鶴岡市の課題

人口減少が加速度的 (毎年1500人減)
域外化石燃料流出額186億円
自然エネルギーポテンシャル域内使用の12倍以上
市への民間消費流入26億円 消費の約0.7%と低調

◎地域循環共生圏構築を通じて、具体的に解決しようとする課題

森林資源のエネルギー活用による山林適正管理と
地域内経済循環

海山川里を生かした自然体験による住民の住み続
ける理由 (プライド) 再認識と交流人口関係人口
の獲得



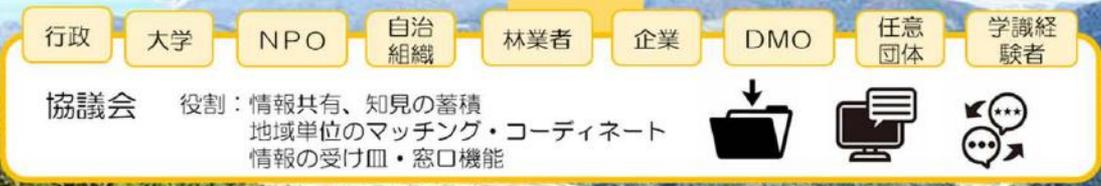
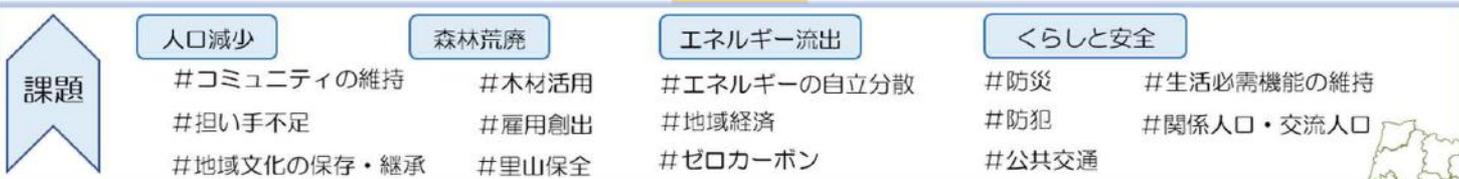
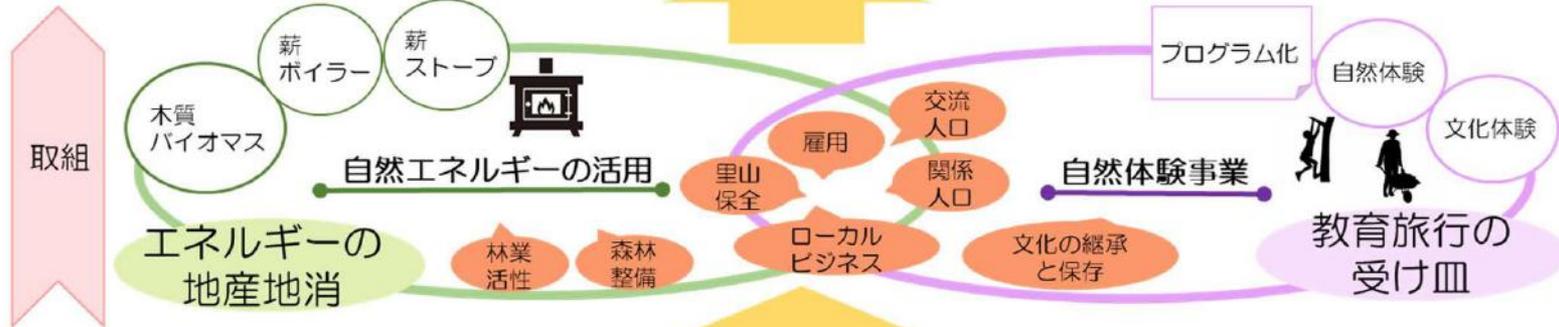
(引用) 令和3年度継続団体キックオフミーティング資料 (鶴岡市三瀬地区自治会)

http://chiikijunkan.env.go.jp/pdf/321_tsuruoka.pdf

現時点での地域版マングラ

地域の資源を活かして
担い手が活躍する
持続可能な地域

持続可能な暮らし続けられる地域



(引用) 令和3年度継続団体キックオフミーティング資料 (鶴岡市三瀬地区自治会)

ありたい地域の未来を実現するために何をするか

令和2年度に実施のワークショップ・意見交換・勉強会を踏まえ 森林資源活用

地域ごと課題や取り組みが多岐にわたる

- それぞれの地域、知らないことが多い共有・発信を
- コロナ禍だからこそ近い庄内地域でリアルな交流を
- それぞれの地域での取組・実績等の知見を蓄積
- 森林にとどまらず持続可能な地域の暮らしを模索
- 課題を庄内広域で考える仕組み・場所を構築

➡ まずは自然エネルギーを切り口に地域間交流を。
持続可能な地域になるため課題解決する協議会を設立。

自然体験

➡ すでに活動が活発で課題が明確。

- プログラムの整理、内容充実
- 発信の一元化、受信の一元化、営業力強化
- 人材の交流（互助システムも）、人材の発掘・育成
- 持続的な収益構造の構築と雇用
- 課題を庄内広域で考える仕組み・場所を構築

➡ 協議会というよりは課題解決のための会社組織??
次年度さらに内容を詰め、担い手確保→起業を!!

ありたい地域の未来を実現するために何をするか

ありたい地域の未来

持続可能な暮らし続けられる地域【三瀬イズム～住むを楽しむコミュニティ～】

ありたい地域の未来を達成するために、中長期的に見て必要な取組や仕組みは何か

<環境的視点>

- ☆【三瀬】薪ストーブ等導入件数UP
- ☆自然エネルギー活用地域協議会設立と運用
- ☆エネルギー自給率増加
- ☆化石燃料流出額の抑え込み

<社会的視点>

- ☆人口維持施策(社会減対策)
- ☆移住者の増加

<経済的視点>

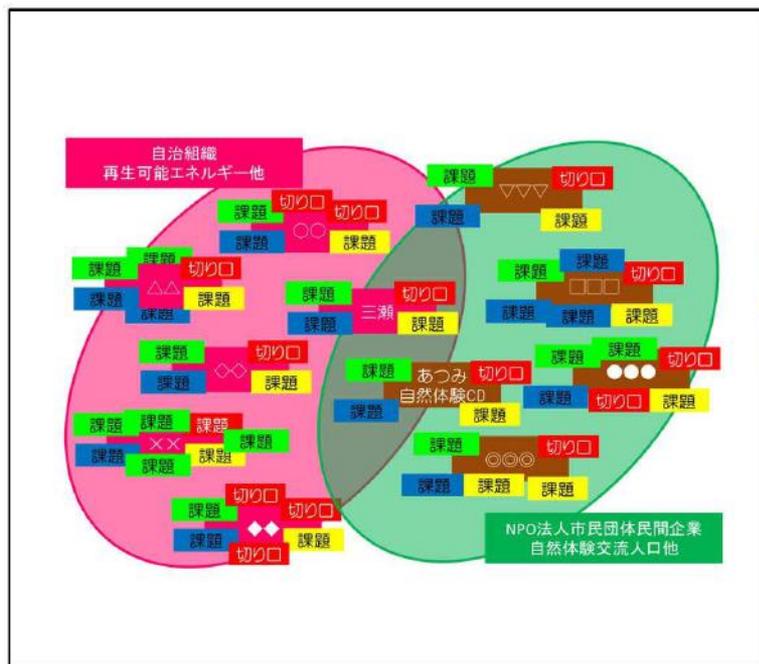
- ☆【三瀬】地域内経済循環(流出減)
- ☆自然体験事業者プラットフォーム設立と運用(都市部との連携)
- ☆観光客入れ込み数増加
- ☆民間消費流入額の増加

今年度取り組みたい事業のタネや取組み(本事業でチャレンジしたい事)

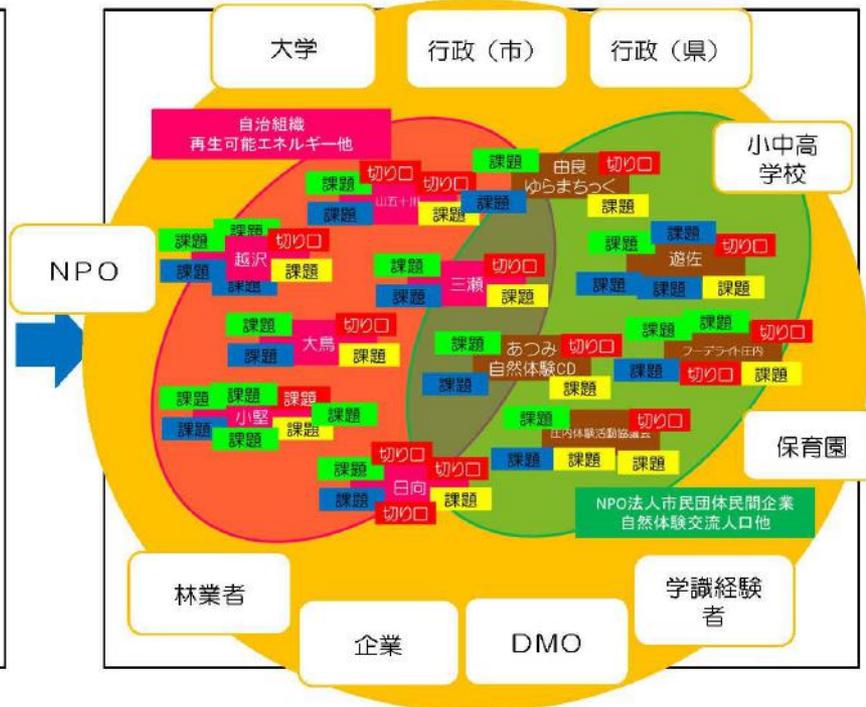
- ・地域内でのエネルギーの自給自足を推進。地域間協議会を作り、情報共有。主に自治組織が担い手。
- ・地域内から出る自然エネルギーを使う出口の確保。特に公共施設で積極的な利用を促進する。一般家庭も啓発。
- ・地域の自然資源、文化資源を活用し交流人口・関係人口を増加。都心部からの資金的・人的資本を循環させる。
- ・自然文化を活用する担い手のクオリティや提供価格等を平準化する組織を作る。ある程度一元的な誘客を図る。
- ・地域間交流をベースに災害対応や減災のしくみ構築。大雪なども含む災害時の近場での共助機能の検討。

目指す"地域プラットフォーム"のイメージ

2020年4月頃の地域プラットフォームの状況



2021年6月現在の地域プラットフォームの状況



より強化したい地域プラットフォームの機能

- ・【森林資源活用】森林資源活用ハード整備(ボイラー、ストーブの導入施設)
- ・【自然体験】旅行業者(資格取得)、金融機関

(引用) 令和3年度継続団体キックオフミーティング資料(鶴岡市三瀬地区自治会)

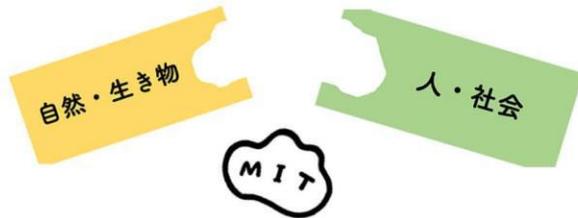
http://chiikijunkan.env.go.jp/pdf/321_tsuruoka.pdf

活動団体紹介



人と生き物のつながりを見つけ・いかし・つなぐ
生物多様性の高い島嶼地域である対馬を拠点に、
人と生き物のつながりをデザインする会社です。

【触媒役 MITによる化学反応（イメージ）】



自然・生き物と人・社会が分断されている状態



MITが関わることで、自然・生き物と人・社会に化学反応が起こり相互作用が起こり、自然共生型の持続可能な社会に資する多様な取組みが色々な形で展開されて、新たな価値が生まれる。

M みつける部門 Consulting section

- ・行政施策支援
- ・人財発掘・育成支援
- ・各種調査業務

I いかす部門 Design section

- ・各種デザイン・イラスト
- ・広報・広告ツール作成
- ・オリジナル商品開発

T つなぐ部門 Sales & Coordinate section

- ・物販直営店の運営
- ・商品の直販・卸売
- ・コーディネート業務



★オフィシャルウェブサイト mit.or.jp

ありたい地域の未来を実現するために何をするか

ありたい地域の未来

人の暮らしの豊かさの向上と森林生態系の保全

中長期的に見て必要な取組や仕組み

対馬の森のゾーニングと
ビジョニング
【行政計画策定】

森林生態系サービスの
価値化・見える化
【研究調査】

持続可能な森づくりの
担い手の確保
【実践教育/ESD】

場・担い手・資金を
確保し、継続的な事
業展開するための
プラットフォーム
の立ち上げ

具体的な森づくり事業の
継続的な展開
【ビジネス・資金獲得】

今年度取り組みたい事業のタネや取組み(本事業でチャレンジしたい事)

- ・【場づくり】多様な主体が活動できる持続可能なモデル林づくり
- ・【人づくり】小規模林業及び有害鳥獣対策等の人材確保と育成
- ・【ものことづくり】多様な森林資源の高付加価値化に向けたビジネスモデルの構築

目指す"地域プラットフォーム"のイメージ

2020年4月頃考えていた
地域プラットフォームのイメージ



2021年6月現在目指したい
地域プラットフォームのイメージ



より強化したい地域プラットフォームの機能

- 行政計画策定・研究調査・実践教育・ビジネス・資金獲得の事業計画を企画し、実施する仕掛け役
- 組織の立ち上げに向けたステークホルダーとの連携体制の構築

活動団体紹介

鹿島市ラムサール条約推進協議会です



- 2015年5月、肥前鹿島干潟 (57ha) がラムサール条約登録湿地となったことを受け、2016年に発足
- 2016～2018年 環境省の地域循環共生圏構築実証地域として活動
- 2019年「産業と環境の調和」を図るモデル地域として、2019年度の環境白書に紹介
- 2019～2020 地域循環共生圏プラットフォーム構築事業に採択
- 今回念願の事業化

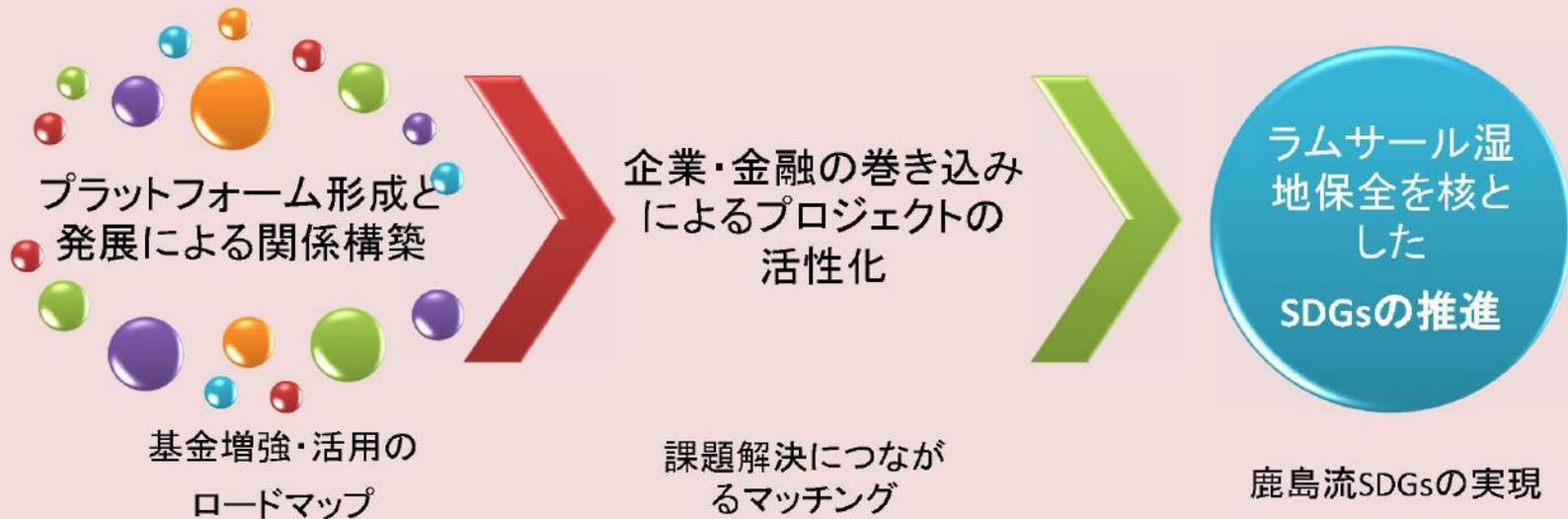
有明海の保全・再生に向けて、今年度はグリーンインフラ事業に取り組む

どんな“ローカルSDGs事業”を生み出したいか

ありたい地域の未来

豊かで人が集まる干潟

ありたい地域の未来を達成するための“ローカルSDGs事業”は何か

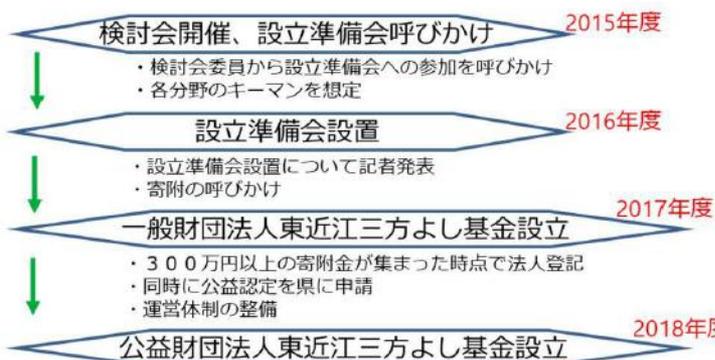


今年度取組もうとしている事

- グリーンインフラから始まる地域の自然資源の活用と経済社会の繋がりを持ったストーリー性のあるビジネス展開 **棚田と酒作り**
- ESG金融**の研究
- 超小型モビリティカーを活用したエコツアーの実現 **カモの食害→エコツアーに**
+肥前鹿島駅整備計画に**PPA**を盛り込みたい

活動団体紹介

- ✓ 東近江三方よし基金は市域の「コミュニティ財団」
- ✓ 持続可能な東近江市を実現するため「資金循環の仕組み(ローカルファイナンス)を実装」
- ✓ 社会的事業の成果(社会的インパクト)の見える化により「資本」を充実



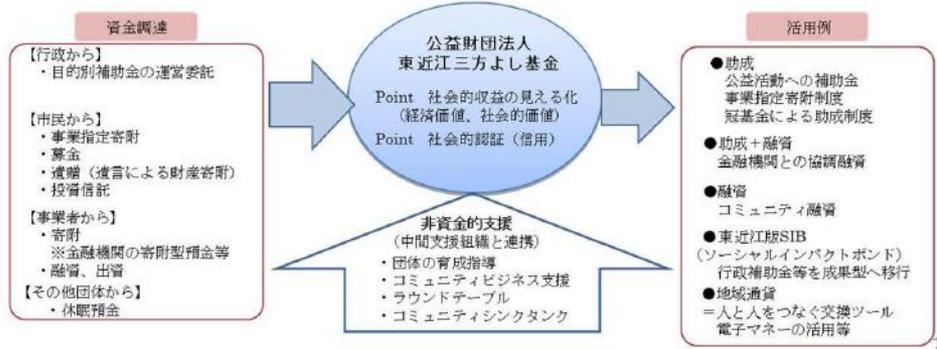
- Point①地域資源を活用して魅力向上
 ・歴史文化遺産の磨き上げ
 ・地域の人財の磨き上げ
 ・インフラの有効活用
- Point②地域資源を再評価し保全・再生
 ・森林、河川の保全・再生
 ・生活弱者対応と地域共生の仕組みづくり
- Point③ソーシャルキャピタルの醸成
 ・市民意識変化による社会変革
 ・セーフティーネットの構築

自然環境をベースにそれらを保全し活用する取組
 人と人・人と自然をつなぐ取組



東近江三方よし基金

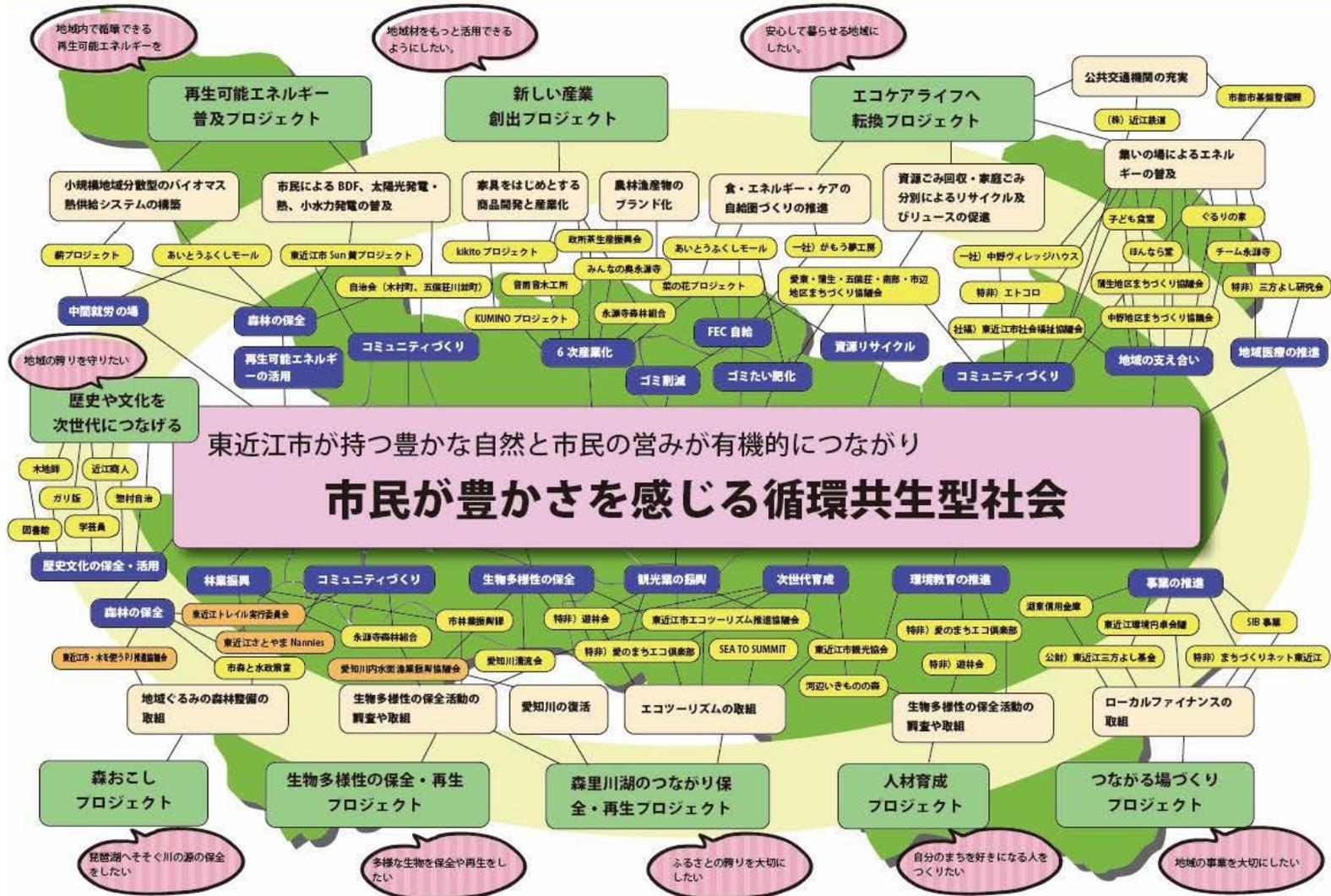
<https://3poyoshi.com/>



（引用）令和3年度事業化支援団体キックオフミーティング資料（公益財団法人東近江三方よし基金）

http://chiikijunkan.env.go.jp/pdf/331_higashioumi.pdf

現時点での地域版マングラ



(引用) 令和3年度事業化支援団体キックオフミーティング資料 (公益財団法人東近江三方よし基金)

http://chiikijunkan.env.go.jp/pdf/331_higashioumi.pdf

地域プラットフォームの現状

Environment & Social (人と自然、人と人のつながりの継承)

東近江三方よし基金では、環境(CO2、生物多様性)、経済(地域経済貢献度)、社会(人と自然・人と人のつながり時間)の視点で、分野を超えてつながるプロジェクトを支援

東近江市版SIB

Laque
 マスカットベリーAを中心としたワイン用のぶどうの栽培や醸造技術の習得を行い、東近江市産ぶどう100%のワインを自家醸造・販売できる体制を構築することを目指す。



東近江市版SIB

MURASAKI no ORGANIC
 万葉の時代から滋養東近江地域にある「紫草(ムラサキ)」を使ったオーガニックのスキンケアコスメ「MURASAKI no ORGANIC」を商品化。耕作放棄地の解消と山間部の雇用創出を目指す。



東近江市版SIB

政所茶生産振興
 室町時代から続く有機栽培・手摘みの政所茶の継承を実現するため、付加価値の高い販路開拓、山村の丁寧な暮らし体験ツアー等を実施する。



社会的投資

市民共同発電所
 市民出資で太陽光発電を設置し、その売電益は地域商品券で還元し、地域でお金を回す仕組みにつなげる。その一部を公益活動への寄附にあてる団体もある。



東近江市版SIB

がもう夢工房
 空き店舗を改修して、地域の拠り所としてコガモカフェをオープン。着地型観光や人材バンク、子ども食堂など、地域の拠点として活用。定期的にマルシェを開催し、地元野菜や果物を販売。



東近江市における社会的投資推進に関する協定締結(2018.11.16)

湖東信用金庫 (地域金融機関)
 ・地域の社会的投資商品の紹介
 ・東近江三方よし基金の理念に貢献する起業・創業提携融資を検討

公益財団法人 東近江三方よし基金 (基本財産は772名の志民寄附)
 H29.6.12設立→H30.7.2公益認定
 東近江市版SIB事業 (地域の社会的投資による成果運動補助金)
 自然環境を生かした新・近江商人応援事業 (寄附を活用した起業・創業支援助成) etc

プラスソーシャルインベストメント株式会社 (第二種金融商品取引業者)
 ・社会的投資の案件組成
 ・社会的投資のためのプラットフォーム設置・運営

・普及啓発

東近江市版SIB

薪プロジェクト
 獣害を防止するため雑木林を伐採し更新するため、雑木を薪として販売し、エネルギーとして利用する仕組み。薪割作業を地域の働きづらさを抱える若者らの中間的就労の場となる。



東近江市・事業者募集及び交付金支払・評価委員会に参加
 社会的事業への資金調達支援に関する協働協定書(2017.6.20)

Local Governance (共に考え、共に創る 地域自治の継承) 中間支援組織: NPO法人まちづくりネット東近江との連携

東近江三方よし基金では、市、中間支援組織と連携して多様化する地域の課題を発見・共有し、共通価値を創出する自治のあり方を継承

- ✓ 地域自治の基本となる課題発見能力と共感力(小さな夢やSOSを見落とさない関係性の構築)
- ✓ 気づきから行動、そして仲間づくりへのサポート
- ✓ 一粒で二度も三度も美味しい、をベースにした地域「総働」の実現

【NPO法人まちづくりネット東近江】
 Vision: 誰もがまちの創り人(つくりて)となる社会を目指して
 Mission: 思いを形にしたい人達のあゆみに寄り添う

新たな課題

コレクティブインパクト事業
 利害関係者が多く、複雑な課題について取り上げ、課題の共有から協働プロジェクトの創出、課題の解決に導くためのチャレンジ。ラウンドテーブル運営委員会と連携する。
 実績: ①イヌワシの寝む森づくりプロジェクト等



プラットフォーム

東近江市環境円卓会議
 環境・経済・社会の視点で、分野を超えてつながるプロジェクトを普及すると共に、環境基本計画の進捗管理も担う。新たな地域課題を深め共有する場を設定する環境円卓会議を運営する。

東近江市環境円卓会議の開催
 市民、事業者、行政、専門家等が対等の立場で参加し、環境への取組について協議し、進捗管理を行う。

運営委員会
 ・市民
 ・事業者
 ・専門家

環境円卓会議
 市民、事業者、行政、専門家、環境保全団体、課題、専門家

環境基本計画の取組指標による進捗管理と課題抽出、普及啓発の検討

取組課題について、関係者が集まり取組を推進するための課題を共有し、今後の方向性を提出

人材育成

地域ブランディングの本質
 東近江市で暮らし続ける地域ブランディングを実現するため、市民が主体的にまちに関わろうという前向きな気持ちを育む人材育成について行政、市民、企業、教育機関等が議論し具体策を検討する。



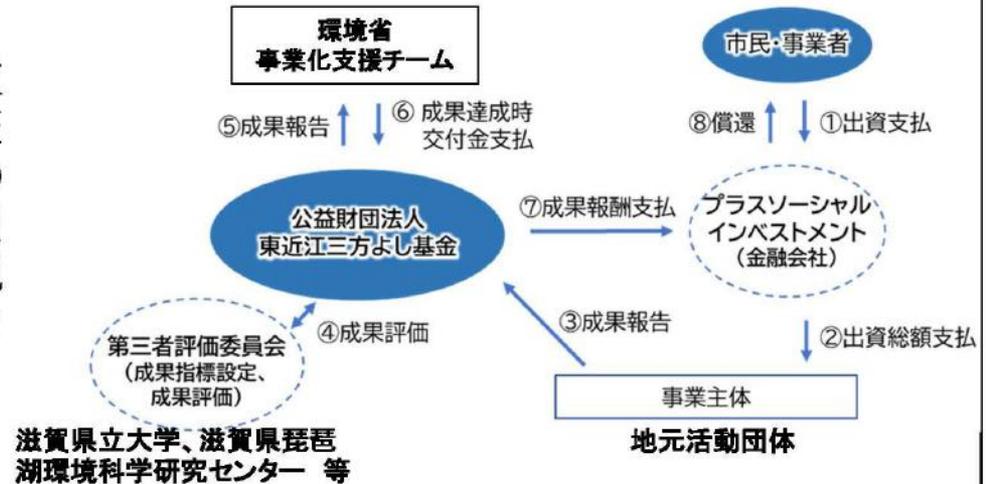
どんな“ローカルSDGs事業”を生み出したいか

ありたい地域の未来

小さな自然再生と絶滅危惧種の川ガキの復活！

ありたい地域の未来を達成するための“ローカルSDGs事業”は何か

東近江市版SIBの仕組みを、小さな自然再生（河床耕耘や魚道整備等）に活用するための実証事業を行う。地域住民や企業の出資により、当事者意識や防災意識の向上に貢献し、自然に親しむ意識の醸成につながることを実証調査する。



今年度取組もうとしている事

- ・ 愛知川流域における市民による小さな自然再生の取組
- ・ 東近江市版SIBの仕組みを利用して、民間資金調達をツールに地域のつながりを強化
- ・ 自然再生が地域にもたらす様々な効果（人と人、人と自然のつながりの豊かさ）の見える化

環境省ローカルSDGs -地域循環共生圏づくりプラットフォーム-

← → ↻ ▲ 保護されていない通信 | chikijunkan.env.go.jp

環境省ローカルSDGs 本文へ | 文字サイズの変更 小 普通 大

Googleカスタム検索 🔍

環境省 Ministry of the Environment

規約 新着情報 企業の方へ 地域の方へ 個人の方へ 脱炭素関連コンテンツ一覧 サイトマップ

地域循環共生圏づくりプラットフォーム

しかける 新しい仕組みをつくらう

自然も経済も持続可能 そんな社会創りを応援する

多種多様な地域の実践例が蓄積されています。

GEOCやEPOを“コンシエルジュ”として使っていたただきながら、情報共有～地域～できればと思います。

企業の方へ 地域の方へ 個人の方へ

↑ ページ先頭へ

chikijunkan.env.go.jp

共生圏PF事業における実践知

- セクターの枠にとどまらず、それぞれが得意なこと、やるべきことを最大限発揮するために、**安全に対話**ができる場。
- 重要なハブを担うコーディネーターの役割・機能を整理し、更に**複数で共有**。
- ヒエラルキー構造がシンプルではない場における**新しいリーダーシップ**。
- 地域づくりは、**借り物競争**。餅は餅屋に頼るべきであり、どこで握れるかどうか。
- 共通の敵は“縦割り”。複雑なものを、複雑なものとして扱いながら、同時に具体的に取り組める**柔軟な思考と体制**。

『もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。

積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、**大きな成長につながるという発想の転換**が必要です。』

『我々は、貧困を終わらせることに成功する最初の世代になり得る。同様に、地球を救う機会を持つ最後の世代にもなるかも知れない。我々がこの目的に成功するのであれば2030年の世界はよりよい場所になるであろう。』

ご清聴ありがとうございました。

GEOC 江口健介

[eguchi@geoc.jp]